

YNU initiative

[学士課程]
経営学部

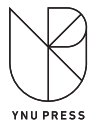
YOKOHAMA
National
University

YNU Initiative for Global Arts & Sciences
横浜国立大学

発行：2024年3月31日

編集：横浜国立大学 学務・国際戦略部 教育企画課

www.ynu.ac.jp



経営学部

College of
Business Administration

経営学科

Department of Business Administration

教育 理念

経営学部

College of
Business Administration

経営学部／経営学科

(College of Business Administration／Department of Business Administration)

経営学部は、グローバルに活躍できる実践的「知」を身につけたビジネス人材、技術・製品・組織・社会の革新を主導する変革型リーダー、特定分野の高い専門性をもつとともに幅広い専門知識を統合できるゼネラリストの養成を目指している。このような人材を養成するために、経営学に関連する3つの分野（マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野）を基礎から段階的、分野横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括する（グローバルビジネス分野）。

教育目的

学部学科の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[学則別表第4]

経営学部／経営学科

(College of Business Administration／Department of Business Administration)

経営学部経営学科は、経営学に関連する分野の基礎的素養の涵養に配慮しつつ、企業をはじめとする組織経営にかかわる多様な知識・スキルを体系的に教育研究する。経営学の学問的性格上、大学憲章に掲げる5つの理念の中でも特に実践性を重視している。今日の高度に複雑化した社会の中で、情報を的確に分析・判断し、環境にも配慮しつつ、また国際的にも活躍できる人材、そして企業・組織でも即戦力となる人材の育成を目指している。具体的には、第一に、グローバル化の進展を踏まえつつ、ローカルな課題にも対応できる国際性を備えた人材、第二に、企業経営の観点から学際的な知を統合し、経済的・社会的イノベーションを実行できる人材、第三に、ビジネスをめぐる課題に対して局所的視点だけではなく全体最適視点から、実践的な解決策を提案できる人材である。すなわち企業経営のスペシャリストの養成だけではなく、特定分野の高い専門性をもつとともに幅広い専門知識を統合できるグローバルに活躍できるゼネラリストの養成を目指している。そのために、教員および企業・組織の第一線で活躍する外部実務者等による、理論と実践の両面、そしてその統合を追求する教育を施す。Global Business and Economics 教育プログラムにおいては、経済学を副専攻とし、海外学修科目を必修として、グローバルビジネスにおいて活躍できる人材を育成する。Data Science 教育プログラムにおいては、経営の専門性と情報処理・統計分析能力の融合による新たな価値創造ができる人材を育成する。

Policy 1

卒業認定・学位授与の方針

(ディプロマ・ポリシー)

DP1 経営学部(経営学科)が養成する人材

- グローバル化の進展を踏まえつつ、ローカルな課題にも対応できる国際性を備えた人材
- 企業経営の観点から学際的な知を統合し、経済的・社会的イノベーションを実行できる人材
- ビジネスをめぐる課題に対して局所的視点だけではなく全体最適視点から、実践的な解決策を提案できる人材

DP2 経営学部(経営学科)の卒業認定・学位授与方針

経営学部(経営学科)が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果(身に付けるべき資質・能力)の目標を定める。

- 経営学の専門知識および経営に関わる事象を多面的に捉え、グローバルな視点からその本質を理解することのできる教養
- 自分の考えを国内外の場面において論理的に表現し効果的に伝える能力
- 企業経営の観点から学際的な知を統合したうえで、多様な人々と協力して企画を立案し、イノベーションを実行するためのリーダーシップを発揮する能力
- 局所的視点だけではなく全体最適視点に立ち、経営にかかわる課題を発見する能力や、課題を科学的に分析・検討し、実践的に解決する能力
- 社会人として経営について学び続ける探究心や、持続的社会的構築を常に考えて行動する高い倫理観と責任感

DP3 経営学部(経営学科)の卒業認定・学位授与基準

[卒業認定基準]

経営学部(経営学科)に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム(学士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average) 2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

- 一般プログラムが定める授業科目および単位数
学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉

・演習科目（経営学リテラシー）4単位（必修）専門基礎科目6単位（必修）、専門基幹科目12単位（選択必修）、専門応用科目14単位（選択必修）を含む合計90単位以上の修得

※専門応用科目14単位（選択必修）の内訳：グローバルビジネス分野8単位・法律科目6単位

〈全学教育科目〉

・基礎科目人文社会系科目4単位、自然科学系科目4単位（うち統計科目2単位必修）の修得
・外国語科目10単位（必修）（うち英語科目8単位、初修外国語科目2単位）の修得
・高度全学教育科目4単位（選択必修）の修得
・上記のほか、12単位は自由に選択

■社会人教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目104単位以上、全学教育科目20単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉

・演習科目16単位（必修）、専門基幹科目12単位（選択必修）、実践科目8単位（選択必修）を含む合計104単位以上の修得

〈全学教育科目〉

・外国語科目（英語科目）4単位（必修）の修得
・上記のほか、16単位は自由に選択

■Global Business and Economics教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目98単位以上、全学教育科目34単位以上、合計132単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉

・演習科目（経営学リテラシー）4単位（必修）、専門基礎科目経営系4単位・経済系4単位（選択必修）、専門基幹科目経営系8単位・経済系8単位（選択必修）、専門応用科目経営系32単位・経済系12単位（選択必修）、海外学修科目2単位（選択必修）、Global Business and Economics科目群10単位（選択必修）を含む合計98単位以上の修得

〈全学教育科目〉

・基礎科目人文社会系科目4単位、自然科学系科目4単位（うち統計科目2単位必修）の修得
・外国語科目10単位（必修）（うち英語科目8単位、初修外国語科目2単位）の修得
・高度全学教育科目4単位（選択必修）の修得
・上記のほか、12単位は自由に選択

■Data Science教育プログラムが定める授業科目及び単位数が定める授業科目および単位数

学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉

・専門基礎科目12単位（必修）
データサイエンスリテラシー科目（データサイエンスゼミナール）6単位含む
・専門基幹科目8単位（必修・選択必修）
データサイエンスベーシック科目6単位（必修4単位）含む
・専門応用科目14単位（選択必修）
データサイエンスコア科目10単位・グローバルビジネス分野2単位・法律科目2単位
データサイエンス実践科目4単位を含む合計90単位以上の修得

〈全学教育科目〉

・基礎科目人文社会系科目4単位、自然科学系科目4単位（うち統計科目4単位必修）の修得
・外国語科目10単位（必修）（うち英語科目8単位、初修外国語科目2単位）の修得
・高度全学教育科目4単位（選択必修）の修得
・上記のほか、12単位は自由に選択

[学位授与基準]

経営学部（経営学科）を卒業した者に対し、学士（経営学）／Bachelor of Business Administrationの学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラムポリシー)

CP1 経営学部(経営学科)の 教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

経営学部(経営学科)の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、教育プログラム(学士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに体系的に編成するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

[一般プログラム]

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門応用科目は、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- 1学科体制として総合的な知識を段階的に修得し、それらの知識を融合できる履修体系を構築
- グローバル関連の科目群をすべての学部生が広く履修すべき科目として新たに位置づけ
- 複数の分野においてイノベーション関連科目を提供

[1・2年次]

- 演習科目「経営学リテラシー」(必修)を履修
- 専門基礎科目「経営学概論」、「会計学概論」、「経営科学概論」(必修)を履修
- 専門基幹科目及び専門応用科目(選択必修)を履修
- 2年次秋学期より演習科目「基礎ゼミナール」を履修

[3・4年次]

- 専門応用科目のうちグローバルビジネス分野及び法律科目(選択必修)を履修
演習科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修
- 卒業論文の作成

[1~4年次]

- 全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育科目(グローバル教育科目、イノベーション教育科目、指定された基礎科目)の3・4年次履修
- 在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

[社会人教育プログラム]

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門応用科目は、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- 社会人としてすでに持っている一定の実務経験を活用し、実務で直面する問題の解決を促進する実践科目(「フィールドワーク」、「ケーススタディ」、「ワークショップ」)の設定
- 研究領域の異なる4名の教員から演習の指導教員1名を社会人学生が選択できる指導体制を整備することにより、専門性と実践性を統合した演習指導を実施

[1・2年次]

- 演習科目「演習Ⅰ・Ⅱ」(必修)を履修
- 専門基幹科目(選択必修)を履修
- 専門応用科目を履修

[3・4年次]

- 演習科目「演習Ⅲ・Ⅳ」(必修)を履修
- 実践科目「フィールドワーク」、「ケーススタディ」、「ワークショップ」(選択必修)
- 専門応用科目のうちグローバルビジネス分野及び法律科目を履修

[Global Business and Economics教育プログラム]

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門応用科目は、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- 経営学を主専攻、経済学を副専攻として選択し、経営と経済の2つの専門性を修得する教育プログラム
- 英語による学部教育科目を必修化
- 海外学修の必修化による実践的国際交流教育

[1・2年次]

- 演習科目「経営学リテラシー」(必修)を履修
- 専門基礎科目経営系科目・経済系科目(選択必修)を履修
- 専門基幹科目経営系科目・経済系科目及び専門応用科目経営系科目・経済系科目(選択必修)を履修
- 海外学修科目及びGlobal Business and Economics科目群(選択必修)を履修

[3・4年次]

- 専門応用科目経営系科目・経済系科目（選択必修）を履修
- 海外学修科目及びGlobal Business and Economics科目群（選択必修）を履修
- 演習科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修

[1～4年次]

- 全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目、指定された基礎科目）の3・4年次履修
- 在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

[Data Science教育プログラム(教育課程の編成方針)]

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門基礎科目はデータサイエンスリテラシー科目を含む編成
- 専門基幹科目はデータサイエンスベーシック科目を含む編成
- 専門応用科目はデータサイエンスコア科目、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- データサイエンス科目を履修し、課題解決スキルと課題解決に必要なデータ分析法を理解し、使いこなす能力を修得する。

[1年次]

- 演習科目「データサイエンスゼミナールⅠ・Ⅱ」（必修）を履修
- 専門基礎科目「経営学概論」、「会計学概論」、「経営科学概論」（必修）を履修

[2～4年次]

- 専門基幹科目（データサイエンスベーシック科目必修4単位含む6単位以上）及び専門応用科目（データサイエンスコア科目必修10単位含む）を履修
- データサイエンス実践科目を履修
- 2年次秋学期より演習科目「基礎ゼミナール」を履修
- 専門応用科目のうちグローバルビジネス分野及び法律科目（選択必修）を履修
- 演習科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修
- 卒業論文の作成

[1～4年次]

- 全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目、指定された基礎科目）の3・4年次履修
- 在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

CP2 経営学部(経営学科)の 教育課程プログラム運営と成績評価基準

[教育課程の実施方針]

経営学部（経営学科）の教育課程は、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

[一般プログラム]

- 専門基礎科目（「経営学概論」、「会計学概論」、「経営科学概論」）により、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野の全領域の基礎を学ぶ
- 各分野の専門基幹科目により、複数分野にまたがる基本的な知識を学ぶ
- 専門応用科目及び演習科目（「基礎ゼミナール」、「演習Ⅰ・Ⅱ」）により、専門分野の深化を図る
- グローバルビジネス分野の科目により、知識の取りまとめを図るとともに国際的視点から総括する

[社会人教育プログラム]

- 演習科目（「演習Ⅰ・Ⅱ」）により、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野の全領域の基礎を学ぶ
- 各分野の専門基幹科目により、複数分野にまたがる基本的な知識を学ぶ
- 演習科目（「演習Ⅲ・Ⅳ」）により、専門分野の深化を図る
- 実践科目「フィールドワーク」により、実務上の問題解決のために必要となる情報を実地で収集・整理する
- 実践科目「ケーススタディ」により、特定の業界・企業（そのほか組織全般）に焦点を絞り込み、そこでのベスト・プラクティスを抽出し、まとめあげる
- 実践科目「ワークショップ」において、実業界で活躍しているトップマネジメントによる現実の企業の経営戦略に関するセミナーに参加し、理論と実践の融合、生きた経営学を学ぶ

[Global Business and Economics教育プログラム]

- 経営学を主専攻、経済学を副専攻として選択し、経営と経済の2つの専門性を修得する
- 経済学も学ぶことにより、企業に限定せず、消費者、政府といった経済社会全体に対するマクロ的・政策的視点を養う
- 経営学と経済学それぞれの英語による学部教育科目により、経営学と経済学の英語による理解、思考能力を身につける
- 海外協定校との交換留学を通じて、英語による学修、コミュニケーション能力を向上させる
- 海外協定校などとの英語討論会により、実践的英語活用能力を強化する

[Data Science教育プログラム(教育課程の実施方針)]

- プロジェクトベースの少人数ゼミナールで課題解決の力を養い、平行して講義を通じてその解決に必要な経営学とデータサイエンスの基礎を学ぶ。
- 2年次春は1年生との共同プロジェクトでリーダーシップの育成を図る。2年次秋からはゼミナールに加入し、経営における自らの専門領域の確立を目指す。平行して経営学、データサイエンスに関する幅広い知識やスキルを修得する。
- 高度な経営学、データサイエンスの理論、手法を学ぶと共に、インターン、企業との連携講義でより実践的な学修に取り組みます。ゼミナールでは、専門領域の問題解決に、身に付けたデータサイエンスの力を活用する力を身に付ける。

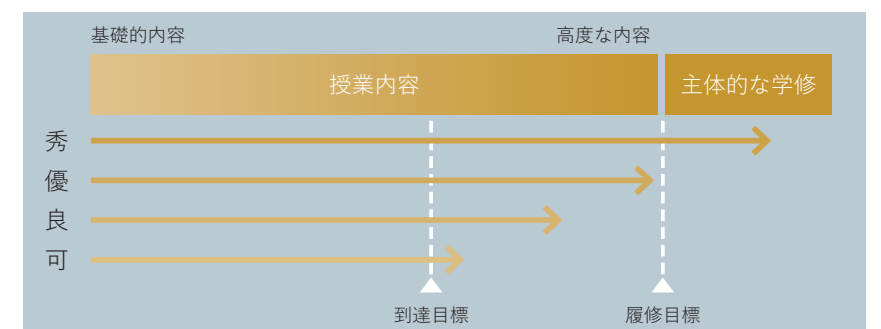
[成績評価基準]

経営学部（経営学科）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点

- 1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す



CP3 経営学部(経営学科)における 入学から卒業までの学修指導の方針

【学修指導の方針】

経営学部(経営学科)の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、教育プログラム(学士の学位を授与する教育課程プログラム)において次の取組を実施するものとする。

【1年次】

- 演習科目(一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラムにおいては「経営学リテラシー」、社会人教育プログラムにおいては「演習Ⅰ」、Data Science教育プログラムにおいては「データサイエンスゼミナールⅠ」)による履修指導
- 一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラムにおける「経営学リテラシー」では、コンタクト教員が学術的なリテラシー教育を施すとともに、学生各々の興味関心を考慮し、2年次以降の専門分野(マネジメント、アカウンティング、マネジメント・サイエンス)および専門応用科目の選択について、履修指導を実施
- 社会人教育プログラムにおける「演習Ⅰ」では、研究領域の異なる4名の教員による履修指導を実施
- Data Science教育プログラムにおける「データサイエンスゼミナールⅠ」では、2名の教員によりプロジェクトベースの少人数ゼミナールで課題解決の力を養成する。

【2～3年次】

- 演習科目(一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラムにおいては「基礎ゼミナール」及び「ゼミナールⅠ」、Data Science教育プログラムは前記に加えて「データサイエンスゼミナールⅡ」、社会人教育プログラムにおいては「演習Ⅱ」及び「演習Ⅲ」)を通じた履修指導
- 国内外インターンシップや短期留学、他学科又は他学部提供関連科目の履修指導を実施し、企業をはじめとする組織経営にかかわる多様な知識・スキルの実践的な応用力を養成

【4年次】

- 演習科目(一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラム、Data Science教育プログラムにおいては「ゼミナールⅡ」、社会人教育プログラムにおいては「演習Ⅳ」)を通じた学修の評価と総括

【授業科目履修と履修登録上限(CAP制)】

授業科目の履修は、原則として半期「22単位(1年次)」 「24単位(2年次以上)」を上限、ただし、直前半期のGPA3.0以上の場合は、28単位まで上限緩和を措置

Policy3

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

AP1 経営学部(経営学科)が求める学生像

経営学部では、経済活動を通じて社会における課題の解決に貢献する人材の育成を目指し、次のような人を求める。

- 消費者や企業等の経済活動に関心を持つとともに、社会において解決すべき課題を自ら発見する意欲を有している人
- 経営学、会計学、マーケティング、オペレーション・マネジメント、ファイナンスといった分野で学習した内容を社会的な課題の分析、および、解決策の導出に生かしたいと考えている人
- 創造的かつ独創的な視点に立ち、社会的課題の解決までの道筋を見出すとともに、その実行に向けて、周囲の人々と共に目標を達成する協調性を備えている人

AP2 経営学部(経営学科)が 入学者に求める知識や能力・水準

前述の人材育成の目標を達成するため、入学者に対しては、次のような知識や能力を求める。

- 社会における事象を論理的に整理し、定量的に分析するために必要とされる数学的知識。
- フィールドでの情報収集や他者との議論に必要とされるコミュニケーション力。
- 既存の理論を体系的に理解し、応用するための論理的思考力。

AP3 経営学部(経営学科)の入学者選抜の基本方針

経営学部経営学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

[一般選抜(前期日程)]

大学入学共通テストの成績(国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語)、個別学力検査(数学、外国語)の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、論理的思考力と国際コミュニケーション能力を重視することに加え、専門教育の基礎となる学力として、数学若しくは外国語を選択させ(ただしDSEPの志願者は数学のみ)いずれかに秀でた人を評価し、合格者を決定する。大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査を行う。

[一般選抜(後期日程)]

大学入学共通テストの成績(国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語)、個別学力検査(数学、外国語)の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、論理的思考力と国際コミュニケーション能力を重視することに加え、専門教育の基礎となる学力として、数学及び外国語を選択させ両方に優れた人を評価し、合格者を決定する。大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査を行う。

[学校推薦型選抜]

小論文試験および複数の面接員による個人面接により選抜を行う。小論文試験では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマについての理解度・思考力および表現力を評価する。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

[帰国生徒選抜]

小論文試験および複数の面接員による個人面接により選抜を行う。小論文試験では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマについての理解度・思考力および表現力を評価する。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

[社会人選抜]

小論文試験および複数の面接員による個人面接により選抜を行う。小論文試験では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマについての理解度・思考力および表現力を評価する。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

[YGEP-N1(私費外国人留学生入試[渡日入試])]

日本留学試験およびTOEFLまたはTOEICの成績により第1段階選抜を行い、その合格者に対し、複数の教員による個人面接により選抜を行う。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。